

平成 2 9 年度
9 月 補 正 予 算
事業概要説明資料

平成 2 9 年 9 月 1 4 日

目 次

(清流の国推進部)	
映像作品の制作支援及び活用体制の強化	1
アジアジュニア陸上競技選手権大会の開催準備	2
(危機管理部)	
岐阜県防災情報通信システムの着実な整備	3
(環境生活部)	
飛騨猟友会射撃場の整備	4
(商工労働部)	
県内中小企業のプロフェッショナル人材確保促進	5
ひがしみの歴史街道を核とした周遊滞在型観光の推進	6
台湾・香港に向けた集中的な誘客プロモーションの展開	7
(農政部)	
東京オリ・パラを契機とした県産農畜水産物の利用促進	8
豪雨等に備えた農業用施設の防災・減災対策を推進	9
(林政部)	
研究開発に係る機器の整備	10
豪雨対策(流木防止等のための治山施設の整備)の推進	11
(県土整備部)	
暮らしの安全・安心確保対策の推進	12
(都市建築部)	
県営都市公園の活性化の推進	13
(教育委員会)	
教職員の長時間勤務の解消に向けた取組み	14

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課		
係 名	移住定住係	内線	2056

新 映像作品の制作支援及び活用体制の強化

1 事業費	30,600 (0 → 30,600)
【財源内訳】	【主な用途】
一般財源 30,600	委託料 24,600
	補助金 6,000

2 背景・事業目的

県内を舞台・ロケ地としたドラマ、アニメ及び映画は、本県の魅力を国の内外に発信する絶好のツールであり、ツーリズムをはじめとし様々な分野における有効活用により、地域活性化が大いに期待できる。

これらの活用に全県的に取り組むにあたり、共通の課題である著作権交渉や活用方策に関する知識を高めるとともに、舞台・ロケ地マップを作成することにより、受入体制の向上と機運の醸成を図る。

また、NHK朝の連続テレビ小説「半分、青い。」が来春放送予定であることから、これを活用して県のPRを行うとともに、作品の舞台となる東濃地方をはじめとする自治体等の事業を支援し、地元と連携した取組みを展開する。

3 事業概要

(1) 担当者育成講習会の開催 (1,000 千円)

ドラマ、アニメ等に共通となる著作権の基礎知識やその交渉手順、作品の活用策について学ぶための市町村等の担当者育成講習会を開催する。

(2) 舞台・ロケ地マップの作成 (3,700 千円)

県内が舞台・ロケ地となったドラマ、アニメ及び映画のマップを作成し、主要映画館や各種イベント等において活用する。

(3) 連続テレビ小説「半分、青い。」の活用によるPR (19,900 千円)

本作の活用により、舞台となる県及び東濃地方の地域活性化につながるPR事業を行う。

(4) ドラマ、アニメ等を活用して市町村等が地域活性化を図る事業に対する補助 (6,000 千円)

映像作品を活用した取組みを行う連携組織及び市町村に対して、補助金を交付し、施策の展開を支援する。

- ・補助率 市町村連携事業 2/3
- 市町村単独事業 1/2

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費	地域活性化推進費	

所 属	清流の国推進部地域スポーツ課 アジアジュニア陸上競技大会推進室		
係 名	大会推進係	内線	2965

アジアジュニア陸上競技選手権大会の開催準備

1 事業費	24,000 (8,900→32,900)
	【財源内訳】
	一般財源 24,000
	【主な使途】
	委託料 20,282
	旅 費 2,298

2 背景・事業目的

県では、「清流の国ぎふスポーツ推進計画」の基本目標に「スポーツ立県・ぎふ」を掲げ、国際または全国規模のスポーツ大会の誘致・開催に取り組んでいる。

昨年、日本初開催となる「第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会」の誘致に成功し、来年6月の開催に向けた準備に着手している。

そして、去る7月21日、主管団体である日本陸上競技連盟等と本県による同大会の組織・実行委員会を設立し、本県が担う役割が明確となったことから、県民への周知・啓発、大会への参加促進及び大会を通じた「清流の国ぎふ」の発信といった事業を本格的に推進する。

3 事業概要

(1) カウントダウンボード点灯式の実施(3,494千円)

開催100日前となる2月27日にカウントダウンボード設置及び点灯式を実施。

(2) スタートアップイベントの開催(12,416千円)

アスリートを招へいしたトークショーや陸上教室、陸上競技体験コーナーなどによる参加型イベントを岐阜圏域で開催。

(3) 圏域プレイベントの開催(4,372千円)

岐阜以外の4圏域のうち、西濃圏域において、本大会を周知・PRするプレイベントを実施。

(4) キャラバン隊による大会PR(845千円)

県主催イベントやスポーツ大会等を活用し、ブース出展やチラシ等の配布によるPR活動を実施。

(5) アジア各国・地域等からの来場促進(2,155千円)

アジア陸上競技連盟及び同連盟に加盟する国・地域の大使館等を訪問し、本大会への多数の選手・役員等の派遣及び各国の国内在住者へ来県を呼びかけ。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費	スポーツ交流推進費	

所 属	危機管理部 危機管理政策課		
係 名	防災情報整備係	内線	2416

岐阜県防災情報通信システムの着実な整備

1 事業費	102,627 (2,549,000 → 2,651,627)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県債	102,600	工事請負費
	一般財源	27	102,627

2 背景・事業目的

県防災情報通信システムは、平成27年10月から「地上系・衛星系・移動系」三層一体のシステム整備に着手し、平成28年11月には地上系、平成29年4月には衛星系の運用を開始した。現在、残る移動系運用開始に向け、鋭意整備を進めている。

整備工事を進める中で、契約当初には想定することが困難であった、無線通信等改善対策、中継所の安全対策など、より災害に強いシステムを構築するために必要な追加工事を行うことにより、平成30年1月からの運用開始を確実なものとする。

3 事業概要

(1) 無線通信等改善対策工事 (48,168 千円)

- ①無線通信に悪影響を与える電波を除去するためのフィルタ設置工事及び、既設砂防テレメータと新システムを接続するための信号変換装置設置工事
- ②移動系の通信品質を向上させるため、鉄塔上のアンテナ設置位置の調整工事
- ③無線機器等の耐震性を向上させるため、拠点毎の状況に応じた機器架台設置工事

(2) 中継所等安全対策工事 (33,948 千円)

- ①中継所敷地内の土砂流出防止工事及びアクセス道路の補修工事
- ②消防の指導による局舎防火扉への改修工事

(3) その他 (20,511 千円)

- ①機器設置場所における景観・騒音対策、電源接続箇所の変更等、拠点側の要望による追加工事
- ②設備の健全な稼働環境を確保するための空調機等追加整備工事

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名)	○防災行政無線整備費	
岐阜県防災情報通信システム整備事業費		

所 属	環境生活部環境企画課		
係 名	生物多様性係	内線	2701

新 飛騨猟友会射撃場の整備

- 1 事業費 180,963 (0→180,963)
【財源内訳】 【主な用途】
国 庫 119,769 補助金 180,963
一般財源 61,194

2 背景・事業目的

飛騨圏域唯一の射撃場である飛騨猟友会射撃場（現：高山市片野町）は、設立から41年が経過し、施設の老朽化も進んでいる。また、周辺の宅地化が進んだことにより、猟銃の所持許可のための射撃教習や銃砲許可更新時の技能講習に必要な教習射撃場の指定から外れている。

狩猟の適正化及び有害鳥獣の安全かつ効率的な捕獲には、狩猟者の射撃技術の向上が不可欠であり、その確保のための施設である射撃場を整備することは喫緊の課題であることから、同猟友会が実施する射撃場の移転整備事業に対し、国の交付金を活用して支援を行う。

3 事業概要

飛騨猟友会射撃場整備事業補助金（180,963千円）

飛騨猟友会射撃場の移転・新規整備に対する支援

〈スケジュール〉

平成29年度に事業着手し、平成31年4月に供用開始予定

【施設概要】

- ・ 設置場所：高山市久々野町辻 他
- ・ 整備内容：クレー射撃場（トラップ、スキート）及びライフル射撃場（200m）の整備、研修棟等関連施設の整備、鉛汚染対策（シート施設等）
- ・ 敷地面積：9.85ha

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○鳥獣保護費	狩猟者指導費	

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内線	3292

新 県内中小企業のプロフェッショナル人材確保促進

1 事業費	20,000 (0→20,000)
	【財源内訳】
	国庫 20,000
	【主な使途】
	委託料 13,600
	負担金 4,000

2 背景・事業目的

県内企業は中小企業が多くを占めることから、経営革新を実現して成長力を高めていく上で、企業内の人材育成だけでは様々な課題に対応できない。そこで、即戦力となる高度な知識や経験、高い技能を有する人材（プロフェッショナル人材）を県外から獲得し、「攻めの経営」へ転換するための支援を行っている。

本事業においては、都市部の転職希望者に向けた積極的なプロモーション活動を実施するとともに、マッチングの機会を創出し、プロフェッショナル人材の本県への還流を一層促進する。

3 事業概要

(1) 首都圏人材に対するプロモーション活動（12,000 千円）

- ・ インターネットを活用して、都市部の転職希望者に向けて、県内企業の特徴、優位性、魅力等について情報発信を行う。
- ・ 都市部のプロフェッショナル人材と県内中小企業とのマッチングを促進するイベントを東京と名古屋にて開催する。

(2) 事業の効果検証・報告書作成（4,000 千円）

プロフェッショナル人材関連事業の取組みについて、外部有識者による専門的な効果検証を行い、今後の産業人材確保施策に反映させる。

(3) 全国のプロフェッショナル人材戦略拠点との連携（4,000 千円）

全国横断的なネットワークとしての「プロフェッショナル人材戦略拠点全国事務局」へ参画し、全国のプロフェッショナル人材戦略拠点と情報共有・連携を図る。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光資源係 国内誘客係	内線	3057 3075

【新】 ひがしみの歴史街道を核とした周遊滞在型観光の推進

- 1 事業費 10,000 (0→10,000)
【財源内訳】 一般財源 10,000
【主な使途】 委託料 10,000

2 背景・事業目的

10年後のリニア中央新幹線の開業を見据え、本年7月には、県とリニア沿線7市町の行政・観光団体により「ひがしみの歴史街道協議会」を設立したところであり、また、東濃地域6商工会議所と（一社）中部経済連合会で構成される「ツーリズム東美濃協議会」も設立されるなど、官民ともに「リニア岐阜県駅」周辺の観光振興に向けた機運が高まっている。

こうした中、ひがしみの地域における広域観光地域づくりを加速化し、地域内の観光消費額・滞在時間増を図るため、中山道や地歌舞伎に続く、新たな観光資源の磨き上げや宿泊施設と観光施設が連携した誘客キャンペーンを実施する。

3 事業概要

(1) 3山城の磨き上げによる新たな観光の核づくり (4,000千円)

ひがしみの地域の新たな観光の核づくりとして、日本三大山城の一つであり“日本100名城”にも選定されている「岩村城」と、本年4月に“続日本100名城”に選定された「苗木城」「美濃金山城」の3つの山城を連携させ、受入環境整備など観光資源としての磨き上げや山城を巡る周遊企画を実施する。

(2) 県内宿泊を伴うひがしみの周遊促進キャンペーン (6,000千円)

閑散期である冬期の県内への宿泊客を増加させ、ひがしみの地域での周遊観光を促進するため、地域内の観光施設と県内宿泊施設とを組み合わせた特典付きの旅行商品造成を行うとともに、WEBサイトや旅行雑誌等で情報発信を行うなど、宿泊促進キャンペーンを展開する。

(款) 7 商工費 (明細書事業名)	(項) 2 観光費 ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費	(目) (2) 観光開発費
-----------------------	------------------------------------	---------------

所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課		
係 名	アジア誘客係	内線	2355

新 台湾・香港に向けた集中的な誘客プロモーションの展開

1 事業費	10,000 (0→10,000)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	一般財源 10,000
	委託料 6,500 (プロモーション)
	旅費 2,000

2 背景・事業目的

県内の外国人延べ宿泊者数は、平成28年には100万人を超えるなど、順調にその数字を伸ばしている。しかしながら、今年に入り、欧米の宿泊者数は堅調な伸びを見せる一方で、アジアでは個人旅行化が急速に進み、地方ではなく大都市圏への訪問が集中していることや、国内他地域との誘客競争が激化していることで、外国人延べ宿泊者数が減少傾向となっている。

このため、訪日旅行者の割合が最も多いアジア地域に向けた集中的な誘客プロモーションを展開する必要がある。中でも、来訪者の約8割がリピーターといわれ、富裕層の多い台湾・香港の両地域を重点ターゲットとすることで、本県への安定的な外国人観光客の確保及び観光消費額の拡大につなげる。

3 事業概要

台湾・香港に向けた集中誘客プロモーション (10,000千円)

台湾・香港の両地域ともに、有名観光地だけではなく、目新しい観光素材や日本でも話題の旬のコンテンツを好む傾向にあるため、国内他地域との差別化を図りつつ、岐阜県ならではの魅力的な旅の楽しみ方を現地で集中的に発信する。

- 台湾での岐阜県観光セミナーの開催

近年、県内市町村が現地プロモーションを各々実施するなど、あらためてターゲット需要が高まっている台湾において、県内観光地間をつないだ面的PRや旬の観光情報を積極的に発信するため、現地旅行会社やメディア等に向けた観光セミナーを開催。

- 台湾・香港からのツアー商品造成

台湾・香港の現地旅行会社と連携し、本県をめぐる個人旅行者向けツアー商品を造成するとともに、本県観光地のPRとあわせ、その販売促進を支援。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	流通企画係	内線	2855	クリーン農業係	内線	2663
所 属	農政部畜産課肉用牛振興室			農政部里川振興課水産振興室		
係 名	肉用牛係	内線	2874	水産係	内線	2912

東京オリ・パラを契機とした県産農畜水産物の利用促進

1 事業費 9,700 (16,000→25,700)

【財源内訳】

一般財源 9,700

【主な使途】

報償費 3,530

旅費 2,495

補助金 1,500

2 背景・事業目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京オリ・パラと略す。）は、各国の選手団はもとより多くの外国人観光客の訪日が期待されることから、食材供給を通じて県産農畜水産物の魅力を発信する絶好の機会となる。

このため、東京オリ・パラを契機に、GAP等の認証取得と県産農畜水産物の魅力発信に向けた取組みを進める。

3 事業概要

(1) GAP等認証取得のための体制整備 (6,000千円)

- 普及指導員をGAP等指導員に養成するための研修の開催や、農業者に対して、GAP等認証取得にかかるアドバイザーを派遣する。

新 (2) 民間事業者へのGAP等認証取得支援 (1,500千円)

- 東京オリ・パラに向けて、水産エコラベルを認証取得する事業者に対し、審査経費を助成する。

(3) 東京オリ・パラに向けた県産農畜水産物のPR (2,200千円)

- 県産農畜水産物について東京オリ・パラ大会関係者や農業者等へPRを行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
農産物広域流通推進費

所 属	農政部農地整備課			
係 名	水利・小水力係	農地防災係	農地・農道係	総合整備係
内 線	3179	3184	3186	3187

豪雨等に備えた農業用施設の防災・減災対策を推進

1 事業費 750,000 (0→750,000)

【財源内訳】	【主な用途】		
分負担金	111,707	委託料	17,300
県債	562,500	工事請負費	676,000
一般財源	75,793	補償費	5,000

2 背景・事業目的

近年、多発する集中豪雨や近い将来、発生が懸念される大規模地震に備え、農業水利施設の防災対策や緊急輸送道路ネットワークを形成する農道整備、緊急時の電源確保などを促進する。

3 事業概要

(1) 農業水利施設の防災対策

○県営ため池防災対策事業 (200,000 千円)

- ・ 豪雨に備え、老朽化が進行している土砂等の崩壊を防止する水路の計画的な改修を図り災害を未然に防止する。(10路線)
- 新** ・ 排水機能を回復するために遊水池の浚渫を行う。(1地区)

○土地改良施設保全計画策定事業 (14,000 千円)

- ・ 大規模地震に備え、旧建築基準法で認可された県造成の揚水機場の建屋について、耐震診断を実施する。(2地区)

(2) 小水力発電施設整備事業 (215,000 千円)

- 新** ・ 大規模地震に備え、広域及び長期に渡る電力供給の不安定期に、電源ライフラインへのバックアップ電源の安定確保を行うため、小水力発電施設の整備を促進する。(4地区)

(3) ふるさと農道整備事業 (321,000 千円)

- ・ 大規模地震に備え、緊急輸送道路ネットワークを形成する農道整備を実施する。(4路線)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (2) 農地事業計画調査費
(明細書事業名) ○土地改良事業調査費
県営土地改良事業調査費 ほか

所 属	林政部林政課		
係 名	政策企画係	内線	3020

新 研究開発に係る機器の整備

1 事業費 13,739 (0→13,739)

【財源内訳】

一般財源 13,739

【主な用途】

役務費 655
備品購入費 13,084

2 背景・事業目的

利用期を迎えた森林からの木材生産の拡大に伴い、再造林を進める必要がある。そのため、活着や初期成長に優れ、植栽の時期を選ばないことで、造林・保育に係る経費の縮小が可能なコンテナ苗の生産技術に取り組んでいる。

また、岐阜県の林業産出額の約35%を占める栽培キノコに関し、生産拡大や品質向上による地方の収入増加を図るため、栽培・出荷技術の開発を進める必要がある。

このため、苗木の生産技術開発及び栽培キノコの商品力アップに向けた技術開発に取り組むために必要な機器を整備する。

3 事業概要

研究開発機器等設備整備費（13,739千円）

コンテナ苗の生産技術、及び、キノコの栽培・出荷技術の研究に必要な機器の整備を行う。

- ・無菌実験台（クリーンベンチ） 1台
- ・局所排気装置（ドラフトチャンバー） 2台
- ・実体顕微鏡システム 1式

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (8) 森林研究費
(明細書事業名) ○森林研究所費
森林技術開発推進費

所 属	林政部治山課		
係 名	治山係	内線	3166

豪雨対策（流木防止等のための治山施設の整備）の推進

1 事業費 800,000 (0→800,000)

【財源内訳】

県債 751,300
 一般財源 48,700

【主な使途】

工事請負費 737,000
 委託料 47,200

2 背景・事業目的

本年7月の九州北部豪雨災害では、線状降水帯による異常な集中豪雨によって福岡県、大分県を中心に甚大な被害をもたらした。

特に、山腹の崩壊や溪岸侵食によって大量の土砂や流木が河川や人家に流出し、被害を拡大するとともに地域の生活基盤である道路等が寸断されたことで復旧作業に大きな支障が生じた。

被災地同様の真砂土地質を有し、更には内陸型断層帯が分布する本県では、異常な集中豪雨が発生した際に土砂や流木の流出のみならず、表土流亡による落石の被害も危惧される。

このため、早急に豪雨対策の必要がある箇所として、断層地域の山地災害危険地区内で、①過去に災害が発生した箇所ですらなる被害の拡大の恐れがある箇所、②人家、一級河川、生活道路及び弱者関連施設の安全確保が必要な箇所において治山施設を整備し、山地防災力の強化を図る。

3 事業概要

治山事業費（豪雨対策）（800,000千円）

豪雨災害による土砂、流木の流出等を防止するために必要な治山施設の整備

【対策工：谷止工（流木対策）、流路工、山腹工等】

養老郡養老町勢至南谷地内 ほか全29箇所

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費
 (明細書事業名) ○単独事業
 治山事業費

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課			
担当(係)名	改良係	安全防災係／維持管理係	改良係／維持係	砂防保全係
内 線	3688	3716/3736	3723/3726	3744

暮らしの安全・安心確保対策の推進

1 事業費 7,000,000 (0→7,000,000)

【財源内訳】

県 債 5,066,400
分・負 195,300
一般財源 1,738,300

【主な使途】

工事請負費 6,070,050 (道路整備等)
委託料外 929,950
(測量試験費・工事雑費)

2 背景・事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、集中豪雨・土砂災害への備えとなる防災・減災対策や、老朽化したインフラ施設の安全確保対策を実施する。

また、交通事故の恐れがある箇所での防止対策として、交通安全施設等の整備を実施する。

3 事業概要

(1) 平成29年7月九州北部豪雨を踏まえた災害への備え

(4,700,000 千円)

○河川の防災・減災対策（簡易水位計の設置、河道内樹木の伐採等）

白川（東白川村）、相川（大垣市）ほか

○砂防施設の防災・減災対策（砂防堰堤の土砂除去、流木対策調査等）

井ノ洞谷（白川町）、宮谷（白川村）ほか

○道路の防災・減災対策（緊急輸送道路の拡幅、橋りょうの耐震対策等）

(国)256号（郡上市）、(国)248号（可児市）、(一)御岳山朝日線（下呂市）、
(国)256号弥栄橋（中津川市）ほか

(2) 老朽インフラ施設の安全確保 (1,340,000 千円)

○道路舗装・道路施設の補修

(主)岐阜環状線（岐阜市）、(主)岐阜美濃線（美濃市）、
(一)善師野多治見線（可児市）ほか

○砂防関係施設の補修

羽根谷（海津市）、白倉（瑞浪市）、狸洞（恵那市）ほか

(3) 交通事故防止対策 (960,000 千円)

○交通安全施設の整備（歩道の整備等）

(一)中之元古川線（大野町）、(一)谷高山線（飛騨市）ほか

○地域幹線道路等の整備（現道の拡幅、バイパスの整備等）

(一)岐阜那加線（各務原市）、(一)養老平田線（養老町）ほか

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名) ○単独事業	道路新設改良費 他		

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

県営都市公園の活性化の推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費 452,000 (0→452,000)

【財源内訳】

県 債 220,700
 一般財源 229,300
 繰入金 2,000

【主な用途】

委託料 113,576 (整備設計等)
 工事請負費 293,400 (公園整備等)

2 背景・事業目的

平成28年10月に策定した「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園、平成記念公園の4つの県営都市公園の更なる魅力向上を図る取組みを推進する。

また、百年公園及び各務原公園についても、公園施設利用者の安全を確保するため、施設を改修する。

3 事業概要

(1) 公園施設再整備事業費 (450,000 千円)

各公園の個性や特色に磨きをかけ、更なる魅力向上を図るため、公園の再整備を行うとともに、「公園施設長寿命化計画」に基づき、緊急度の高いものについて老朽化対策を行い、利用者の安全を確保する。

<主な整備内容>

- ・花フェスタ記念公園 緊急修繕工事、植栽工事
- ・養老公園 こどもの国再整備設計
- ・平成記念公園 リニューアルオープンに向けた再整備
- ・百年公園 サイクリングロード安全対策工事

新 (2) 平成記念公園木育推進モデル事業費 (2,000 千円)

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、里山活動を通じた木育を推進するための「森のようちえん」及び「森の小学校」を開催する。

- ・対象者 幼稚園児、小学生及びその保護者 約300名
- ・時期 平成30年2月(予定)
- ・内容 里山での遊びやものづくり体験等の野外活動プログラムを活かした教育

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○単独事業 都市公園整備費	○都市公園事業推進費 県営公園活性化推進費

所 属	教育委員会教職員課		
係 名	高等学校係	内線	3529

教職員の長時間勤務の解消に向けた取組み

1 事業費	38,501 (316,093 → 354,594)
	【財源内訳】
	一般財源 38,501
	【主な用途】
	報酬 38,385 (人件費)
	共済費 116 (人件費)

2 背景・事業目的

教職員の適正な労務管理を行い勤務の適正化を図るため、県教育委員会では、平成29年6月に「教職員の働き方改革プラン2017」を定め、時間外勤務時間の上限を年720時間・月80時間とし、これを超える勤務の根絶を目標として掲げている。

このため、長時間勤務の大きな要因の一つである部活動について、県立高校における部活動指導を支援するための非常勤講師の配置を拡充することにより、学校現場における教職員の業務負担の軽減を図る。

3 事業概要

県立高校の部活動指導を支援するための非常勤講師を増員し、月80時間を超える勤務を行う教職員がいる学校に対して重点的に配置

(款) 10教育費	(項) 4高等学校費	(目) (1)高等学校総務費
(明細書事業名) ○高等学校総務管理費	高等学校総務管理運営費	